

国土交通省における デジタル田園都市国家構想の取組

1. 地域の公共交通リ・デザイン実現会議について
2. 物流DXと自動運転の推進について
3. 地域生活圏の形成促進について

2023年12月14日

地域の公共交通リ・デザイン実現会議 ～検討状況～

目的

地域の交通の活性化と社会的課題解決を一体的に推進するため、関係省庁の連携の下、デジタルを活用しつつ、**地域の公共交通のリ・デザイン（再構築）を促進する。**

開催状況

令和5年 9月6日（水）	第1回	現状及び検討の視点・課題の整理
10月25日（水）	第2回	地域の足の問題に関わる施策等（関係省庁よりプレゼン）
11月16日（木）	第3回	連携・協働に関する具体的取組み（前橋市、常陸太田市、山形県、J R西日本よりプレゼン）

交通事業者の現状

- ・ コロナ禍による利用者の大幅減
- ・ ドライバー等人手不足の深刻化
- ・ 2024年問題への対応

地域公共交通のリ・デザイン

- ・ 様々な分野との連携・協働
 - ・ デジタル・GXの活用
- による
地域公共交通の利便性・生産性・
持続可能性の向上

目指すべき社会

交通分野において、誰一人取り残されず、行きたいときに、行きたいところへ行くことができる社会

会議における主な御意見

1. 地域毎に課題は異なり、処方箋も様々。地域における**人の移動実態に係るデータを取得・共有・利活用する仕組み**が必要
2. **地域交通のリ・デザインを主導する司令塔や仕組み**が必要
3. 交通事業者の**人手不足問題**に対し、**スピード感を持って対応**する必要
4. 地域の課題解決の切り口として**幹線鉄道ネットワークの利便性・安定性・速達性向上**も重要
5. 地方自治体が地域交通のリ・デザインを推進するにあたり、**関係省庁において具体的な方向性や指針を示す**ことが重要

今後の予定

連携・協働の取組みの方向性を具体化し、令和6年4月頃を目途にとりまとめ予定

現状

< A : 交通空白地など >

- 交通事業者による**サービス提供が困難**
- 過疎化・高齢化が著しく、学校の統廃合等により**日常生活の「足」の問題が深刻化**



取組の方向性

- **既存の輸送資源の活用**
 - ・ 各種施設の送迎に、施設利用者以外の地域住民等を相乗り
 - ・ 各種施設の送迎車両を、地域公共交通等の他用途に活用
- 高齢者等が**安全で快適に移動できるモビリティの充実**

< B : 地方都市など >

- 中心部は**過当競争**、郊外では**赤字路線**



- **既存の送迎を地域公共交通に集約・統合**
 - ・ 各種施設による独自の送迎をやめ、公共交通に統合
 - ・ 各種施設の送迎業務を、公共交通事業者へ委託
- 地域公共交通における**競争から協調への転換**の推進
(複数事業者の共同経営、一定エリアを一括しての運行等)

< C : 大都市など >

- 内外から多くのビジネス客・旅行者が訪問。
特に外部者には使いづらい面



- **デジタルの活用**を一層推し進め、利用者の個々のニーズに沿いつつ**利便性・快適性に優れたサービス提供を質・量とともに拡充**

< D : 地域間 >

- 地域間交通については、大都市間に比べ地方都市間や大都市・地方都市間においてサービスレベルが不十分なエリアも多い



- 広域的な公共交通ネットワークの有効性を高めるため、その**高機能化・サービス向上を図る**

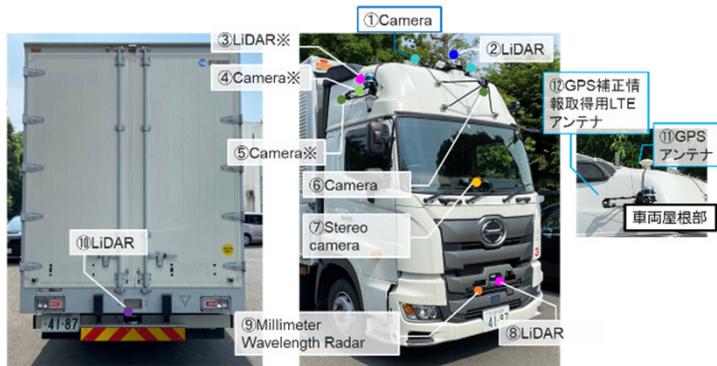
物流DXの推進

自動運転トラックの社会実装

レベル4自動運転トラック車両を開発

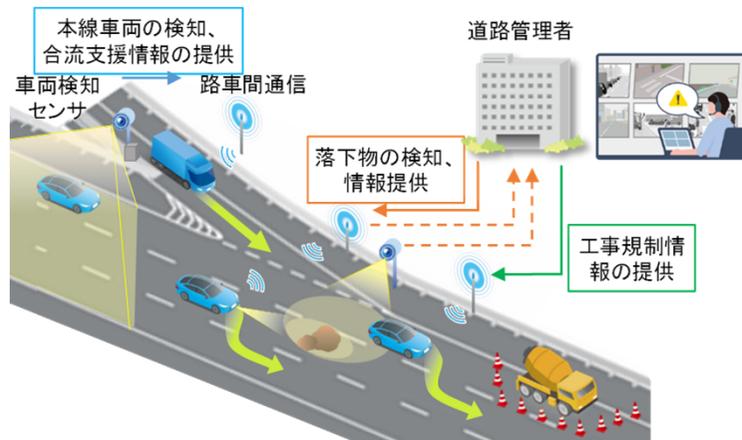
走行環境整備（道路分野での支援）

レベル4自動運転トラックを対象に、合流支援情報・落下物や工事規制情報を提供



※ 左右に設置

開発車両のイメージ



自動運転レーンの設定

2024年度：新東名（駿河湾沼津SA～浜松SA）
2025年度以降：東北道等

※デジタルライフライン全国総合整備実現会議（2023年9月）の中間とりまとめにおいて、2024年度に必要な取り組みとして、「自己位置特定精度向上のための環境整備」、「合流支援情報や、車線変更を支援するための情報の提供」等が示されたところ。

※実現に向けて、高速道路上の路側機のさらなる活用を推進。

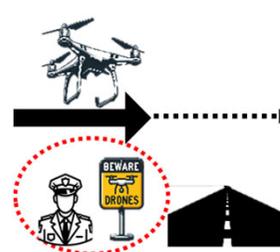
ドローン配送の事業化

目視外飛行(レベル3飛行)の事業化に向けた改革

- デジタル技術（機上カメラの活用）により補助者・看板の配置といった**現在の立入管理措置を撤廃**するとともに、操縦ライセンスの保有と保険への加入により、**道路や鉄道等の横断を容易化**。
- レベル3.5飛行の許可・承認手続き期間について来年度内に**1日を目指すとともに、型式認証取得機増加により許可・承認手続きを不要化する（0日化）**。

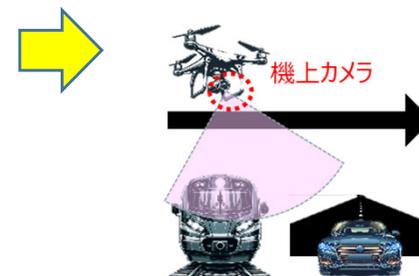
現在のレベル3飛行

- 補助者・看板等の配置
- 一時停止



レベル3.5飛行の新設

- 補助者・看板等不要
- 一時停止不要



いずれも最大1年間の航空法上の包括飛行許可・承認を取得し継続的にサービスを提供中

福井県敦賀市

・NEXT DELIVERY
 ・セイノーHD
 ・KDDIスマートドローン
 開始時期：2022年10月～
 配送頻度：1日最大16便（月休）
 配送料金：300円/回
 サービス内容：住民の注文に応じて、ネクストデリバリー社が仕入れた食品を販売・専用配送拠点※から配送

破線枠囲いのサービスは、ドローン事業者が商品の仕入れ・販売・配送まで行う形態

北海道かみしほろ上士幌町

・エアロネクスト
 ・NEXT DELIVERY
 ・セイノーHD
 開始時期：2022年10月～
 配送頻度：1日最大8便（土・日休）
 配送料金：無料/回 ※期間限定
 サービス内容：住民の注文に応じて、地元小売店の日用品や食品を集荷し専用配送拠点※から配送

長崎県ごとう五島市

・そらいいな※
 （※豊田通商株の100%小会社）
 開始時期：2022年5月～
 配送頻度：1日最大20便
 配送料金：卸業者から月額料金で徴収
 サービス内容：五島市内の医薬品卸業者から病院や薬局への医薬品配送を代行、また、住民からの注文に応じ地元小売店の日用品・食品を配送

茨城県境町

・エアロネクスト
 ・NEXT DELIVERY
 ・セイノーHD
 開始時期：2023年3月～
 配送頻度：1日最大7便
 配送料金：500円/回
 サービス内容：住民の注文に応じて、地元小売店の日用品や食品・地元飲食店の料理を集荷し専用配送拠点※から配送（出前館と連携）

長野県いな伊那市

・KDDI
 ・ゼンリン
 ・INAケーブルテレビジョン
 開始時期：2020年8月～
 配送頻度：1日最大2便（土・日休）
 配送料金：1000円（月額）
 サービス内容：住民の注文に応じて、地域配送拠点から地元小売店の日用品や食品を配送

山梨県こすげ小菅村

・エアロネクスト
 ・NEXT DELIVERY
 ・セイノーHD
 開始時期：2021年11月～
 配送頻度：1日最大16便（土・日休）
 配送料金：300円/回
 サービス内容：住民の注文に応じて、ネクストデリバリー社が仕入れた日用品・食品を販売、専用配送拠点※から配送、また、近隣の小売店の商品を買物代行により配送

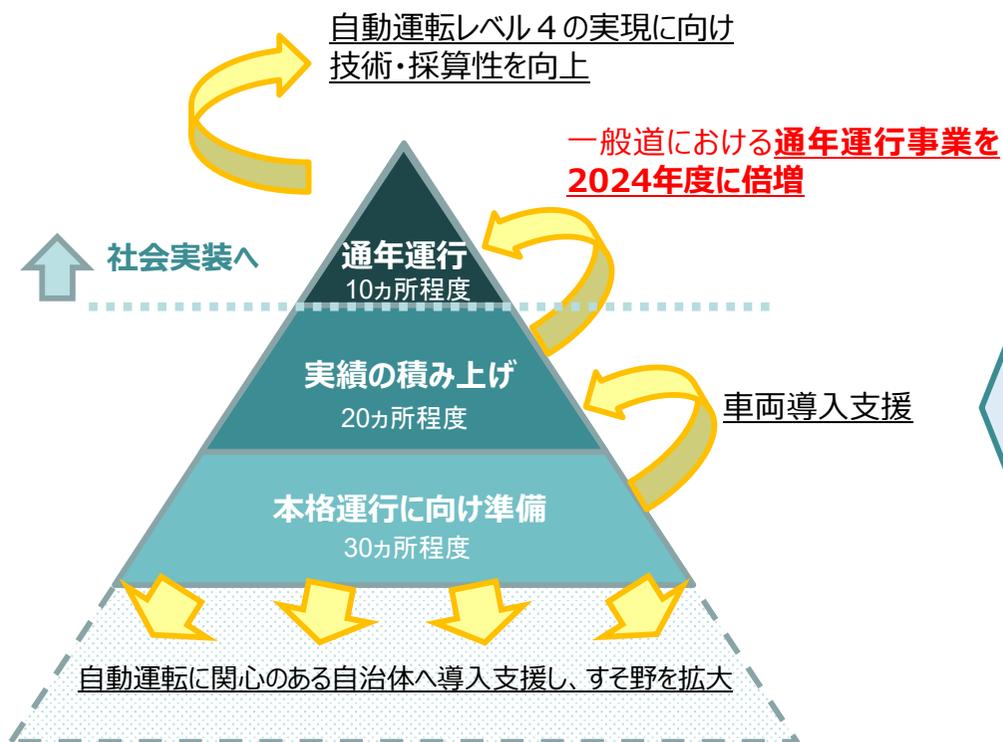
千葉県勝浦市

・エアロネクスト
 ・NEXT DELIVERY
 ・セイノーHD
 ・KDDIスマートドローン
 開始時期：2023年1月～
 配送頻度：1日最大5便
 配送料金：300円/回
 サービス内容：住民の注文に応じて、地元小売店の日用品や食品を集荷し専用配送拠点※から配送

※ドローンデポと呼ばれるエアロネクストとセイノーホールディングスが開発した、既存の陸上物流とドローン物流との接続点に設置される荷物の集積・配送の拠点であり倉庫で、荷物をドローン配送可能

自動運転の推進

- 2025年度目途 50カ所程度、2027年度 100カ所以上の目標を実現※し、全国に展開・実装するべく、地方公共団体が行う社会実装に向けて自動運転の取り組みを支援。
※デジタル田園都市国家構想総合戦略(2022年12月閣議決定)
- 交差点等での円滑な走行を支援する「路車協調システム」の整備など、道路側からの支援も推進。
 → 全国各地で「いつでも・気軽に自動運転バス・タクシー」に触れ、地域の住民から「見える」自動運転の導入を促進



※図中のカ所数は2023年度の実施数

走行環境整備 (道路インフラ)



走行空間

「路車協調システム」等の走行環境整備を併せて実施

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成促進

(課題) 地方の危機

- ✓ 地方の中心的な都市でも人口減少
- ✓ 生活サービス提供機能が低下・喪失
- ✓ 縦割りの分野、行政だけでは限界

(目指す姿) 地域生活圏の形成

デジタルの徹底活用と「共」の視点からの地域経営で

- 生活サービスの利便性の最適化と複合化
- 地域内経済循環の仕組みを構築

⇒ サービスが持続的に提供される地域生活圏を形成

<地域経営のポイント>

- ① 官民パートナーシップによる「主体の連携」
- ② 分野の垣根を越えた「事業の連携」
- ③ 市町村界にとらわれない「地域の連携」

○国土形成計画（R5.7閣議決定）抜粋

デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成し、地域課題の解決と地域の魅力向上を図る。

地域生活圏の形成に向けてのモデル事例

(香川県三豊市) 市民生活を支えるサービス群の構築

三豊市の基礎情報

- 人口：6.1万人（R2国調）
- 香川県で2番目の広さ

取組概要

- 人口減少に伴う市場縮小で提供・維持が難しくなった生活サービスを、「共助」の考え方により地元企業が提供する取組が拡大
- それらを行政がデータ連携基盤でつなぐことで、市民生活を支えるサービス群「ベーシックインフラ」を構築・実装
- サービスの全体最適化と地域内での経済流通による持続性向上、住民のWell-beingの向上を目指す

三豊市

データ連携基盤（事業の連携）

- 各サービス事業者が持つデータを相互活用（デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用）

主体の連携



人材育成

- 地元企業等18社の出資で市民大学を設立し、社員研修等を担う
- 観音寺市も含めて事業を展開（地域の連携）

移住・仕事マッチング

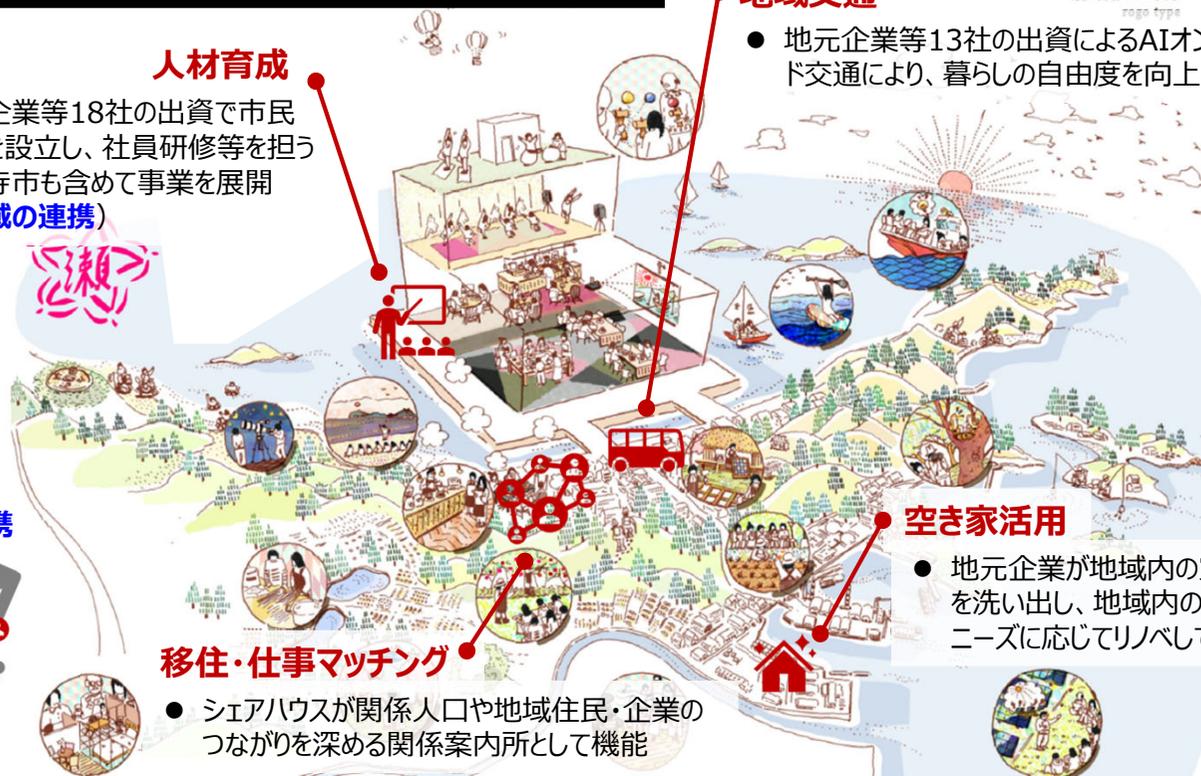
- シェアハウスが関係人口や地域住民・企業のつながりを深める関係案内所として機能

地域交通

- 地元企業等13社の出資によるAIオンデマンド交通により、暮らしの自由度を向上

空き家活用

- 地元企業が地域内の空き家を洗い出し、地域内の起業ニーズに応じてリノベして提供



Shiwakudo (出典) 三豊市等関係者提供資料をもとに国土交通省国土政策局作成

Copyright © 2022 shiwakudo inc.



- 官民が連携した先進的なモデル事例の創出や伴走支援、横展開
- デジタル田園都市国家構想交付金との連携をはじめ関係府省が一体で地域生活圏の形成を促進